

玉野市[®]

Medium Term Financial Plan (2026～2035)

中期財政試算

2026年10月

財政部財政課

主な 策定条件

1 手法

普通会計決算ベースの歳入・歳出の性質別積上方式とする。

2 試算期間

令和8年度から令和17年度までの10年間とする。

3 歳入

- 地方税については、令和7年度決算額をベースに、税目ごとに「国立社会保障・人口問題研究所」の人口減少率や内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の実質GDP成長率（現状投影ケース）の成長率などを用いて試算する。
- 地方交付税については、令和8年度交付決定額をベースに、過去の実績による伸びと地方債の発行見込み額から基準財政収入額及び基準財政需要額を算出し試算する。

4 歳出

- 人件費については、令和8年度の給与改定後の給与額をベースとし、定昇率、職員の年齢構成を反映した新陳代謝要素及び退職者の見込み等を加味して試算する。
- 扶助費については、各事務事業の過去の決算実績等を踏まえ、個別の伸び率を算出し試算する。
- 普通建設事業については、過去5年平均の決算実績 約14億円に加え、試算時点で事業実施が確定している大型事業を個別に見込み試算する。

5 形式収支

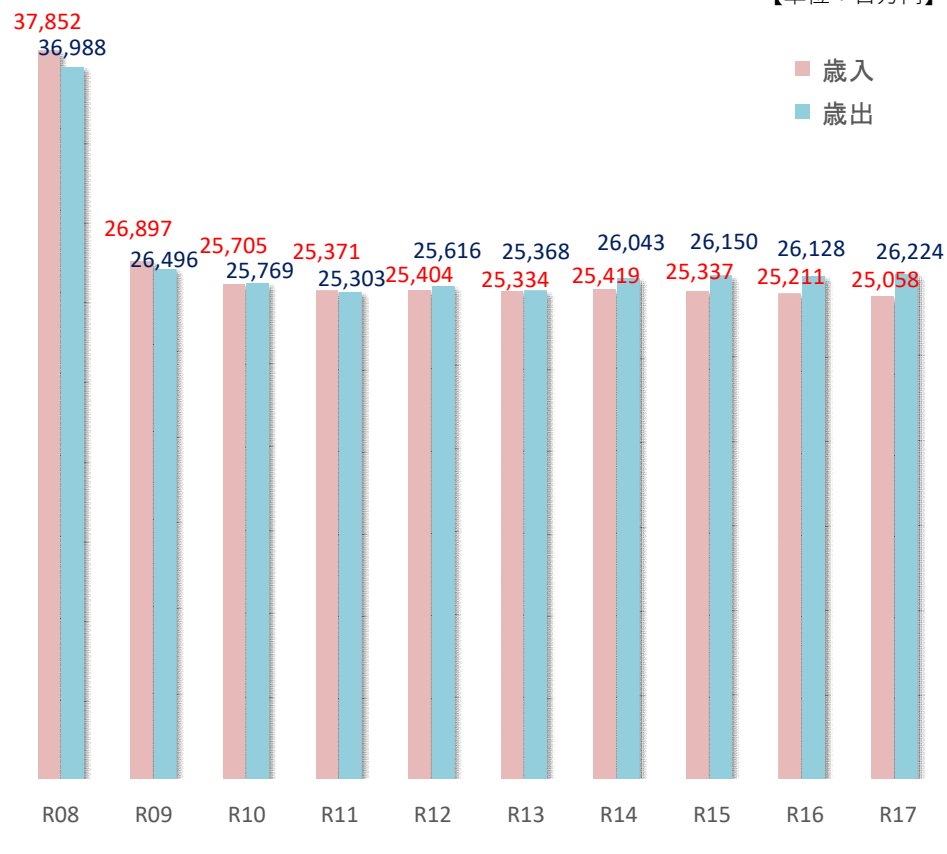
- 各年度の収支額のうち、余剰金については、その1/2の額を財政調整基金へ積み立てることとし、不足額については財政調整基金を取り崩して充当することとしている。
- 大型事業の一般財源に公共施設等整備基金を取り崩して充当すると仮定する。また、大型事業に係る償還金の一部へ減債基金を取り崩して充当することとしている。

玉野市の財政見通し

次のグラフは、R08年度からR17年度までの歳入・歳出及び形式収支（歳入－歳出）の推移を表したものです。本市の形式収支は、R08年度は864百万円の剰余金が見込まれ、その後数年は、顕著な傾向は現れませんが、R14年度以降は収支不足の拡大が見込まれます。

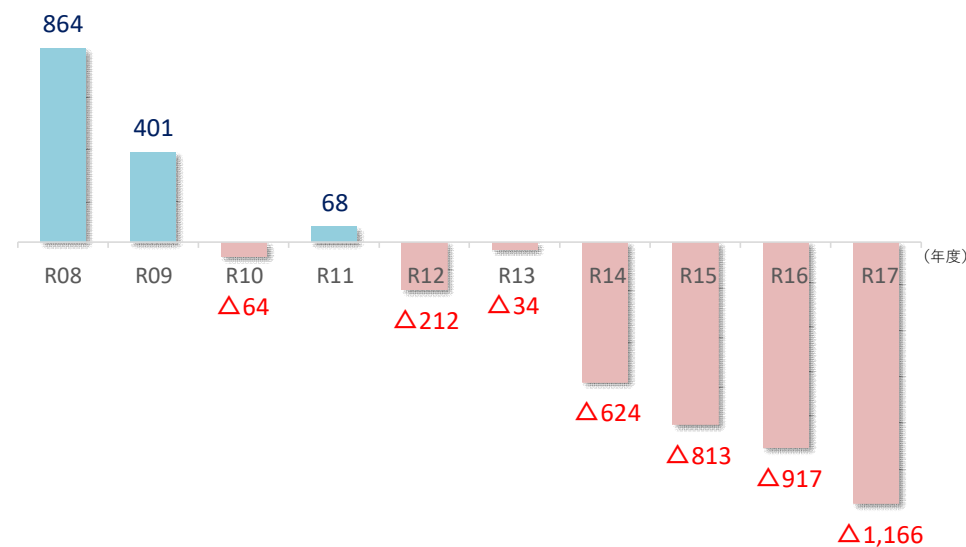
歳入・歳出の推移

【単位：百万円】



形式収支の状況

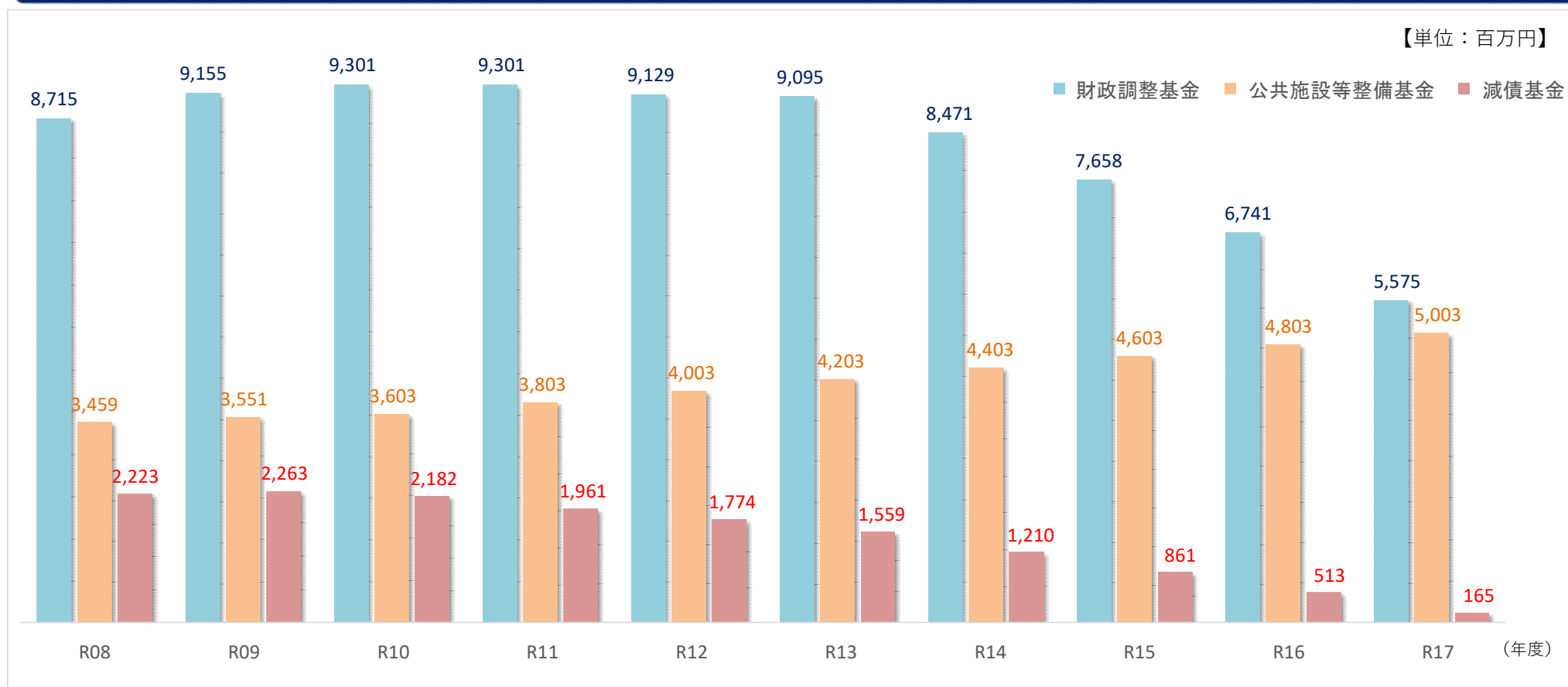
【単位：百万円】



基金残高の推移

次のグラフは、基金の推移を表したものです。試算によって見込まれる形式収支は、財政調整基金により財源調整することとしています。また、R08年度からR10年度までは大型事業の財源として公共施設等整備基金を取り崩すこと、R09年度からR17年度までは大型事業の償還金として減債基金を取り崩すこととしています。

主要基金の推移



今後の留意事項等

限りある財源を効果的に配分しながら、主に以下の点に留意し規律ある財政運営を図ります。

○ 地方財政制度

各種税制見直しの状況、人口減少等による地方財政措置への影響を注視

○ 歳入

経済情勢の変動による市税等収入の動向への対応

○ 歳出（義務的経費）

〔人件費〕 民間の賃上げ状況を踏まえた給与改定等への対応、大量退職を見据えた退職手当への対応

〔扶助費〕 少子化・高齢化に伴う社会保障施策への対応

〔公債費〕 経済情勢の変動による金利の動向

○ 歳出（消費的経費・投資的経費）

〔物件費〕 資材価格等の高騰による事業費変動への対応、サービス・施設管理等の委託料の増加への対応

〔普通建設事業費〕 公共施設及び道路・上下水道等の都市インフラの維持管理・老朽化対策

地方税

R17年度

7,738百万円

R08年度～R17年度
平均伸率 ▲1.2%

人件費

R17年度

6,104百万円

R08年度～R17年度
平均伸率 +0.0%

扶助費

R17年度

5,691百万円

R08年度～R17年度
平均伸率 +0.6%

公債費

R17年度

2,263百万円

R08年度～R17年度
平均伸率 +1.8%

物件費

R17年度

3,863百万円

R08年度～R17年度
平均伸率 ▲0.8%

普通建設事業費

R17年度

1,397百万円

R08年度～R17年度
平均伸率 ▲20.2%

財政調整基金

R17年度

5,575百万円

対R07年度末 ▲30.5%

減債基金

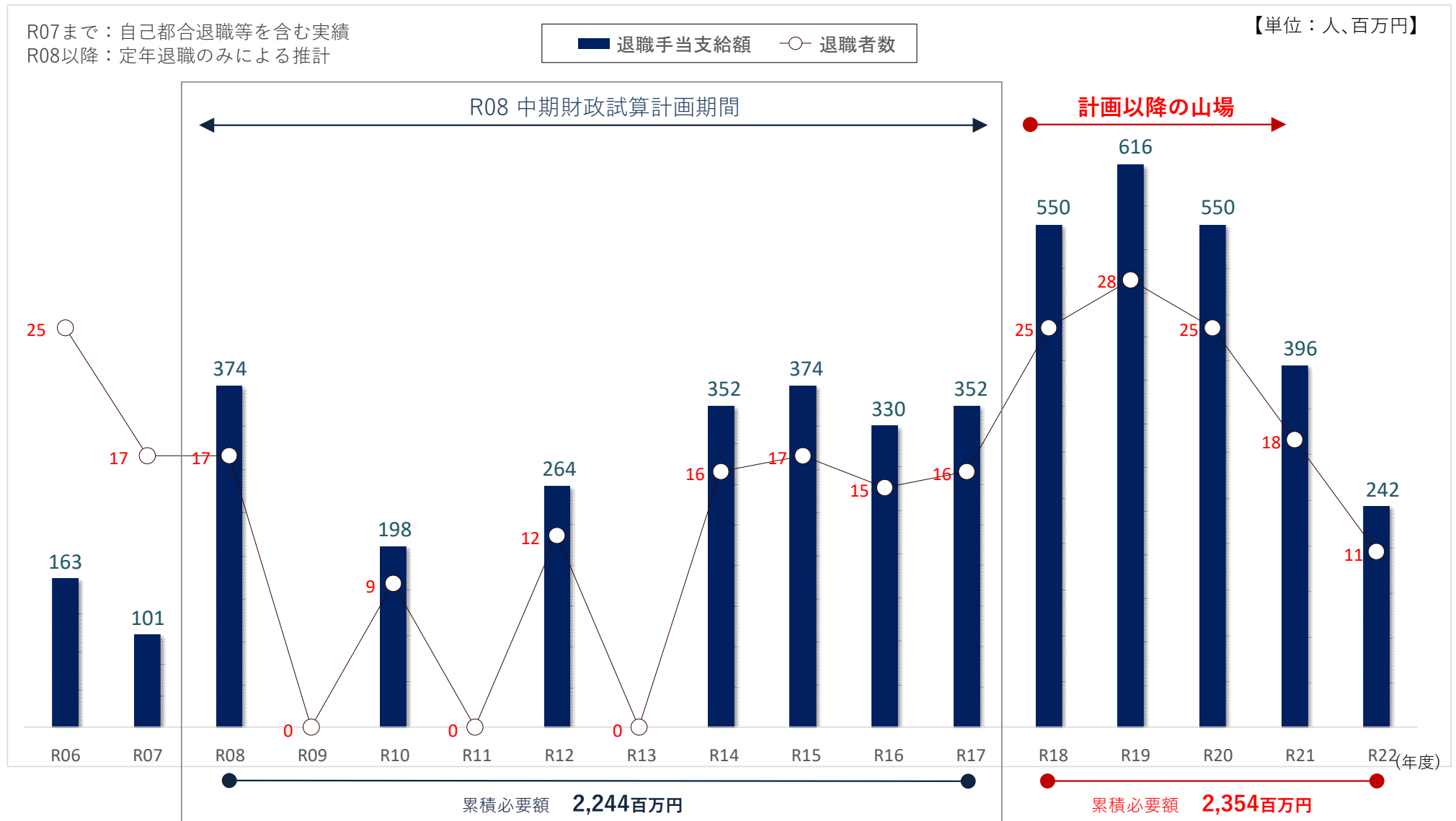
R17年度

165百万円

対R07年度末 ▲90.9%

退職手当の推移

本市の今後の懸案事項は、R14年度以降の退職手当額である。早期退職等がないと仮定すると、R14年度以降は、平均約20人にも上る退職者が発生する。

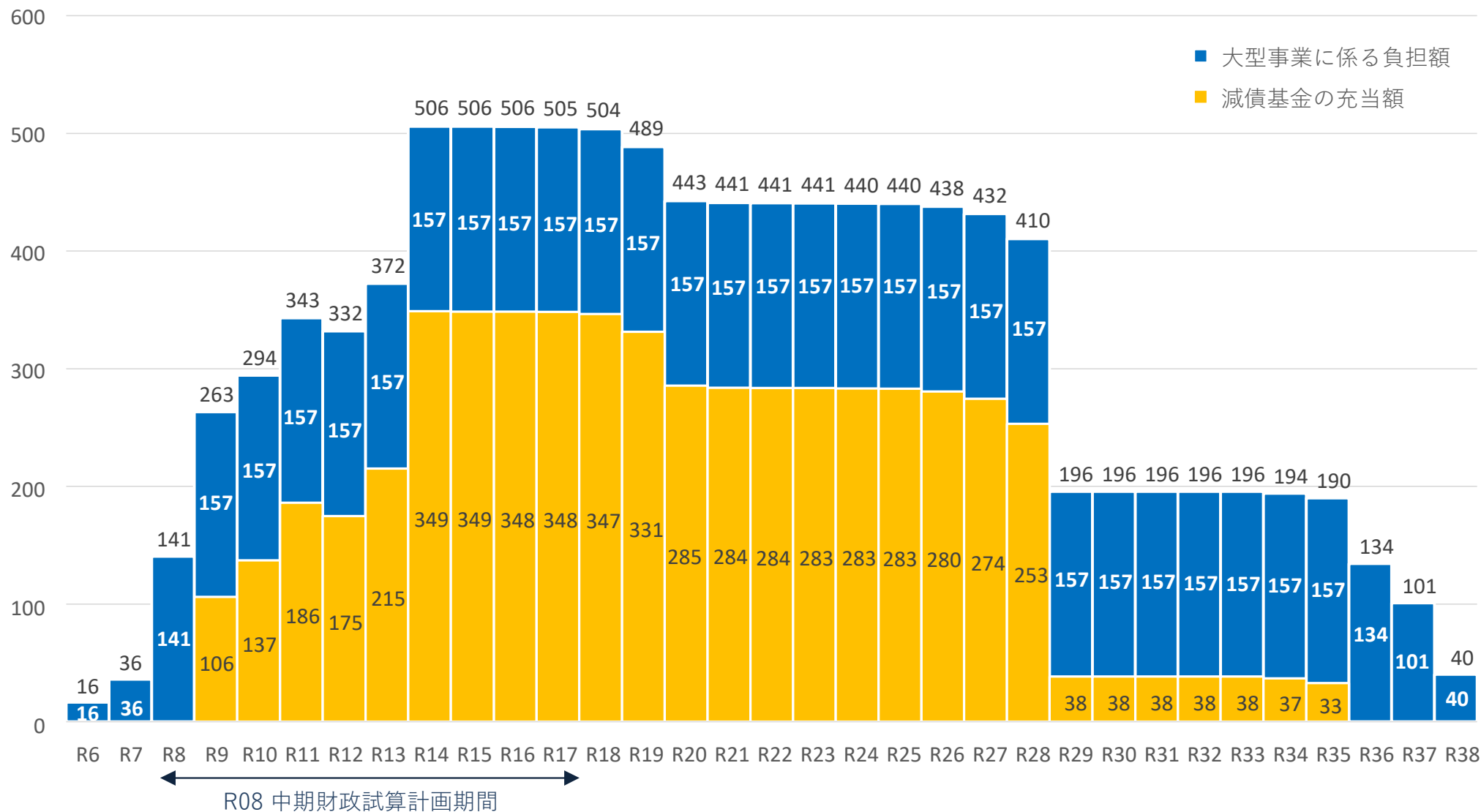


大型事業に係る負担見込額

大型事業に係る負担額（基準財政需要額算入を除く）の合計は現時点の推計で 103.8億円 と見込まれる。

大型事業に係る負担額と減債基金の充当イメージ

【単位：百万円】



累積必要額 3,768百万円